

【概略】

平成28年度 矢巾町 財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に問題はない。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に問題はない。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に問題はない。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に問題はない。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}\right)$	②実質債務月収倍率 $\left(\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	③積立金等月収倍率 $\left(\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}\right)$	④行政経常収支率 $\left(\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}\right)$
問題なし	12.3年	16.3月	4.1月	11.0%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%



今後の見通し

今後の見通し(平成32年度)については、ヒアリング等の結果を記載しています。

- 地方債現在高は、大型の道路整備事業が終了する31年度以降、普通建設事業費を抑制していく方針であることから、減少する見通しである。
- 積立金等残高は、上述の道路整備に充てるため、財政調整基金等の取崩しが見込まれるが、財政調整基金残高については最低限のライン(1,050百万円)を維持する見込み。(積立金等残高は減少する見通し)
- 行政経常収入については、町内に所在する企業の堅調な業況推移に加え、個人所得の増加により地方税の増加が見込まれる一方、今後の人口減少に伴う個人住民税等の減少が見込まれることから、横ばいで推移する見通しである。
- 行政経常支出は、高齢化の進展に伴い扶助費が増加していく見込みであることから、増加する見通しである。